

# 四半期報告書

(第59期第2四半期)

石光商事株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

**石光商事株式会社**

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注および販売の状況】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	5
3 【財政状態および経営成績の分析】 .....	5
第3 【設備の状況】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	10
第5 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	24

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【四半期会計期間】 第59期 第2四半期  
(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

【会社名】 石光商事株式会社

【英訳名】 S. I SH I M I T S U & C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 本 茂

【本店の所在の場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【電話番号】 078-861-7791(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 前 田 繁 幸

【最寄りの連絡場所】 神戸市灘区岩屋南町4番40号

【電話番号】 078-861-7791(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 前 田 繁 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間	第58期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (千円)	18,723,595	9,360,900	36,657,145
経常損失(△) (千円)	△447,959	△480,186	△63,958
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△335,857	△362,675	△155,008
純資産額 (千円)	—	7,024,040	7,264,274
総資産額 (千円)	—	19,182,858	18,750,185
1株当たり純資産額 (円)	—	855.75	884.14
1株当たり四半期(当期)純損失(△) (円)	△42.04	△45.39	△19.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	35.6	37.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△461,917	—	△908,966
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	94,236	—	△316,527
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	619,875	—	939,411
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	1,724,521	1,487,272
従業員数 (人)	—	233	225

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経済指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	233(68)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	170(28)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当第2四半期会計期間の平均人員を外書で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注および販売の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)は単一セグメントに該当するため、品目別に生産、受注および販売の状況を記載しております。

#### (1) 生産実績および受注状況

当社グループのうち連結子会社において飲料製品(レギュラーコーヒー)の生産を行っておりますが、グループ事業全体における重要性が低いため、生産実績および受注状況については記載しておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)
コーヒー生豆	1,285,106
飲料製品および原料	675,649
常温食品	2,303,669
冷凍食品	2,388,493
食品原料	1,523,281
その他	180,475
合計	8,356,676

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記のコーヒー生豆の金額には、飲料製品および原料の製品を連結子会社2社で生産するために使用する原料分を含んでおります。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)
コーヒー生豆	1,218,401
飲料製品および原料	1,068,157
常温食品	2,524,522
冷凍食品	2,634,478
食品原料	1,699,926
その他	215,413
合計	9,360,900

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 3 【財政状態および経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機、それに伴う株式・為替・商品市場の急激な変動などにより、企業業績は減速し、景気がさらに下振れするリスクが高まってきました。

当社グループの主力マーケットである飲料・食品業界におきましては、原材料やエネルギー価格の高騰によるコストアップと需要減退による競争激化の狭間で厳しい展開を迫られています。また、食品表示の偽装問題や中国製食品における有害物質の混入事件など、食の安全性を脅かす事件が後を絶たず、食の安心安全がますます強く求められるようになりました。

このような状況の中で、当社グループは「THE GLOBAL FOOD MERCHANDISER」を目指すべき企業像として掲げ、最適産地の発掘から製造、流通、販促提案、品質管理等の全ての工程に関わり合っ商品価値を高めていく、いわゆるマーチャンダイジング活動に全力を注ぎ、「食」を通じて人々とともに喜びを共有できる企業を目指しております。また、当期は業績の回復を最重要課題として取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は9,360百万円となりました。

損益面につきましては、取引先の倒産、業況の悪化等により売上債権の取立不能の見込額が生じ、貸倒引当金繰入額の増加額を販売費および一般管理費に484百万円、営業外費用に20百万円追加計上いたしました結果、営業損益は424百万円の損失、経常損益は480百万円の損失、四半期純損益は362百万円の損失となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間における各品目別の売上高の状況は次のとおりであります。

コーヒー生豆の売上高につきましては、販売数量が減少したものの、プレミアムコーヒーが順調に増加いたしましたことおよび相場上昇に伴う販売単価の上昇により、1,218百万円となりました。

飲料製品および原料の売上高につきましては、インスタントコーヒーが減少したものの、レギュラーコーヒーおよび飲料メーカー向け紅茶原料が増加いたしましたことにより、1,068百万円となりました。

常温食品の売上高につきましては、メーカー商品の国内販売が減少したものの輸出が増加いたしましたことおよびイタリアからの輸入パスタが増加いたしましたことにより、2,524百万円となりました。

冷凍食品の売上高につきましては、食品メーカー向けのタコ加工品および中国産製品に対する警戒感から冷凍調理加工品が減少したものの、外食店向けのエビ加工品やメーカー商品の東南アジア向けの輸出が増加いたしましたことにより、2,634百万円となりました。

食品原料の売上高につきましては、生鮮野菜が減少したものの、水煮野菜やトマト加工品やメーカー向けフルーツ缶詰等が増加いたしましたことにより、1,699百万円となりました。

その他の売上高につきましては、215百万円となりました。



## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が19,182百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ217百万円の減少となりました。これは主に現預金の減少によるものであります。

負債合計は12,158百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ279百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。

純資産は当第2四半期連結会計期間が362百万円の四半期純損失となりましたことにより、第1四半期連結会計期間末に比べて497百万円減少の7,024百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は524百万円となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純損失483百万円および売上債権の増加額278百万円等に対し、仕入債務の増加額244百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は124百万円となりました。

これは、投資有価証券の償還による収入109百万円および有形固定資産の取得による支出66百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は116百万円となりました。

これは、借入金の収支による収入121百万円および配当金の支払額5百万円によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における資金は、第1四半期連結会計期間末に比べ287百万円減少し、1,724百万円になりました。

## (4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた問題はありません。

## (5) 研究開発活動

特記すべき研究開発活動はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第1四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,000,000	8,000,000	ジャスダック証券 取引所	—
計	8,000,000	8,000,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	8,000	—	623,200	—	357,000

## (5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
石 光 輝 男	兵庫県宝塚市	398	4.97
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-3-1	378	4.72
石光商事従業員持株会	神戸市灘区岩屋南町4-40	375	4.68
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	252	3.15
駒 澤 啓 之	神戸市北区	211	2.63
日米珈琲(株)	神戸市灘区灘南通6-2-20	204	2.55
竹 田 和 平	名古屋市天白区	200	2.50
丸紅(株)	東京都千代田区大手長1-4-2	192	2.40
石 光 百 合	神戸市灘区	165	2.06
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2-5-1	150	1.87
計	—	2,526	31.58

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,986,900	79,869	—
単元未満株式	普通株式 3,000	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,000,000	—	—
総株主の議決権	—	79,869	—

### ② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 石光商事(株)	神戸市灘区岩屋南町4-40	10,100	—	10,100	0.12
計	—	10,100	—	10,100	0.12

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	485	449	449	440	431	400
最低(円)	403	420	422	400	376	360

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の役職の異動は、次のとおりであります。

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
常務取締役	常務取締役 経営企画室管掌管理部門長	久保 潤一	平成20年10月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,819,991	1,579,740
受取手形及び売掛金	※2 6,108,888	※2 5,679,421
商品及び製品	4,403,853	4,195,441
未着商品	498,353	615,579
仕掛品	15,758	7,916
原材料及び貯蔵品	55,847	63,520
その他	336,339	398,519
貸倒引当金	△127,333	△3,492
流動資産合計	13,111,697	12,536,646
固定資産		
有形固定資産	※1 2,710,095	※1 2,710,499
無形固定資産	17,352	14,716
投資その他の資産		
投資有価証券	2,866,097	2,966,683
その他	939,706	568,351
貸倒引当金	△462,091	△46,711
投資その他の資産合計	3,343,712	3,488,323
固定資産合計	6,071,160	6,213,538
資産合計	19,182,858	18,750,185

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,450,177	3,156,722
短期借入金	2,168,000	936,800
1年内返済予定の長期借入金	960,208	1,027,004
未払法人税等	9,113	20,908
賞与引当金	81,124	107,969
その他	1,346,196	1,491,309
流動負債合計	8,014,819	6,740,714
固定負債		
長期借入金	3,363,751	3,823,025
退職給付引当金	45,650	43,633
その他	734,596	878,538
固定負債合計	4,143,998	4,745,196
負債合計	12,158,817	11,485,910
純資産の部		
株主資本		
資本金	623,200	623,200
資本剰余金	357,000	357,000
利益剰余金	5,954,709	6,370,464
自己株式	△4,929	△4,929
株主資本合計	6,929,980	7,345,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,247	51,618
繰延ヘッジ損益	△123,889	△333,231
評価・換算差額等合計	△92,642	△281,613
少数株主持分	186,703	200,152
純資産合計	7,024,040	7,264,274
負債純資産合計	19,182,858	18,750,185



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	18,723,595
売上原価	16,619,116
売上総利益	2,104,478
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	488,435
報酬及び給料手当	526,090
賞与引当金繰入額	69,085
その他	1,377,595
販売費及び一般管理費合計	2,461,208
営業損失(△)	△356,729
営業外収益	
受取利息	7,439
受取配当金	2,124
持分法による投資利益	30,348
その他	28,833
営業外収益合計	68,745
営業外費用	
支払利息	62,620
貸倒引当金繰入額	51,242
その他	46,112
営業外費用合計	159,975
経常損失(△)	△447,959
特別利益	
賞与引当金戻入額	5,653
特別利益合計	5,653
特別損失	
固定資産除却損	9,340
投資有価証券評価損	2,999
特別損失合計	12,340
税金等調整前四半期純損失(△)	△454,646
法人税、住民税及び事業税	3,796
法人税等調整額	△116,948
法人税等合計	△113,151
少数株主損失(△)	△5,637
四半期純損失(△)	△335,857

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	9,360,900
売上原価	8,296,653
売上総利益	1,064,246
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	484,207
報酬及び給料手当	263,466
賞与引当金繰入額	14,722
その他	726,752
販売費及び一般管理費合計	1,489,149
営業損失(△)	△424,902
営業外収益	
受取利息	4,053
受取配当金	419
持分法による投資利益	7,394
受取賃貸料	6,300
その他	8,778
営業外収益合計	26,946
営業外費用	
支払利息	30,810
貸倒引当金繰入額	20,892
その他	30,527
営業外費用合計	82,230
経常損失(△)	△480,186
特別損失	
固定資産除却損	62
投資有価証券評価損	2,999
特別損失合計	3,062
税金等調整前四半期純損失(△)	△483,249
法人税、住民税及び事業税	1,458
法人税等調整額	△122,212
法人税等合計	△120,754
少数株主利益	180
四半期純損失(△)	△362,675

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△454,646
減価償却費	72,018
貸倒引当金の増減額(△は減少)	539,221
賞与引当金の増減額(△は減少)	△26,845
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,017
受取利息及び受取配当金	△9,563
支払利息	62,620
為替差損益(△は益)	5,785
持分法による投資損益(△は益)	△30,348
固定資産除却損	9,340
投資有価証券評価損益(△は益)	2,999
売上債権の増減額(△は増加)	△429,467
たな卸資産の増減額(△は増加)	△91,354
仕入債務の増減額(△は減少)	293,454
その他の資産の増減額(△は増加)	△375,743
その他の負債の増減額(△は減少)	35,291
その他	△1,697
小計	△396,916
利息及び配当金の受取額	10,774
利息の支払額	△65,636
法人税等の支払額	△10,139
営業活動によるキャッシュ・フロー	△461,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3,002
有形固定資産の取得による支出	△77,572
無形固定資産の取得による支出	△4,380
投資有価証券の取得による支出	△1,734
子会社株式の取得による支出	△1,300
投資有価証券の償還による収入	109,350
貸付けによる支出	△103,599
貸付金の回収による収入	150,241
その他の支出	△14,774
その他の収入	41,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	94,236

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,770,000
短期借入金の返済による支出	△538,800
長期借入れによる収入	25,000
長期借入金の返済による支出	△551,070
配当金の支払額	△79,598
少数株主への配当金の支払額	△5,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	619,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,945
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	237,249
現金及び現金同等物の期首残高	1,487,272
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,724,521

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の売上総利益は7,248千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ7,248千円増加しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 2,412,671千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 2,376,858千円
※2	受取手形割引高 552,938千円	※2	受取手形割引高 825,541千円
	輸出手形割引高 120,056千円		輸出手形割引高 46,579千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)
	現金及び預金勘定 1,819,991千円
	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び担保提供預金 △95,470千円
	<u>現金及び現金同等物</u> 1,724,521千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,150

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	79,898	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月13日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

5 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日) 及び 当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の 賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、当四 半期連結会計期間末におけるリース取引残高に前連結会 計年度末に比べて著しい変動が認められます。			
(借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	四半期期末残 高相当額 (千円)
有形固定資産	294,298	133,211	161,086
無形固定資産	272,535	52,876	219,659
計	566,834	186,087	380,746
2 未経過リース料四半期末残高相当額			
1年内			102,599千円
1年超			292,779千円
計			395,378千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
(四半期連結累計期間)			
支払リース料			42,236千円
減価償却費相当額			42,733千円
支払利息相当額			3,987千円
(四半期連結会計期間)			
支払リース料			23,429千円
減価償却費相当額			25,241千円
支払利息相当額			2,367千円
4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。			
5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。			

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

当社グループは同一セグメントに属する食品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

**【所在地別セグメント情報】**

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

**【海外売上高】**

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
855円75銭	884円14銭

(注) 1株当たり純資産の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,024,040	7,264,274
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	186,703	200,152
(うち少数株主持分)	(186,703)	(200,152)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	6,837,337	7,064,122
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末(期末)の普通株式数(千株)	7,989	7,989

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	42円04銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期純損失(千円)	335,857
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	335,857
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,989

## 第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	45円39銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
四半期純損失(千円)	362,675
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	362,675
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,989

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

石 光 商 事 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

監 査 法 人 ト ー マ ツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和 田 朝 喜 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 本 健 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、石光商事株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成20年11月14日

**【会社名】** 石光商事株式会社

**【英訳名】** S. I S H I M I T S U & C O . , L T D .

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 森 本 茂

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 神戸市灘区岩屋南町4番40号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 森本 茂は、当社の第59期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。